事　業　報　告

（自　2025年９月　１日
　至　2026年６月30日）

Ⅰ．会社の現況

１．株式会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

当事業年度（2025年９月１日～2026年６月30日）における世界経済は、中東地域での地政学リスクや米国の関税政策による影響等もあり、先行きの不確実性が継続しています。国内経済においても、世界的な金融引き締めや地政学的リスク、資源・エネルギー価格の高止まりを背景に、不透明な状況が継続しました。その中で、円安を背景とした輸出やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

企業活動では、物価上昇や人手不足によるコスト負担の増加を受け、投資判断の慎重化が見られました。製造業では半導体関連の需要は底堅く推移したものの、自動車分野においては各国の関税政策強化の影響により、輸出採算の悪化、価格競争力の低下、さらには生産・調達体制の見直しなどの対応が求められる状況となっております。

IT・情報サービス分野では、生成AI活用やクラウド化、DX推進を背景に需要は底堅く、IT人材への需要も継続しております。

このような環境のもと、当社主要顧客の人材需要は概ね安定的に推移し、稼働人数は堅調を維持したものの、稼働日数は微減となりましたが、賃金水準の上昇に伴うベースチャージの見直しが進み、当社業績に寄与しております。

その結果、当連結会計年度末の国内在籍技術者数は29,692人、当連結会計年度の平均稼働率は94.1%となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、シフトアップやチャージアップによる契約単価の上昇もあり、当連結会計年度の月次平均売上単価は725千円となりました。費用面においては、販売費及び一般管理費が増加しました。主に、人材獲得のための採用費、育成のための教育研修費の増加によるものです。以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきまして、売上収益は1,954億84百万円、事業利益は144億41百万円、営業利益は114億61百万円、税引前当期利益は52億29百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は2億82百万円となりました。

当社は純粋持株会社であり、当社（個別）の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金から構成されています。上記の当社グループの業績を反映した子会社からの経営指導料及び配当金収入等の結果、当事業年度における当社の業績（個別）は、売上高は21,671,699千円、営業利益は18,154,840千円、経常利益は5,710,395千円、当期純利益は12,312,879千円となりました。

（注）上記の「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は、会社法に基づく当社の計算書類（個別財務諸表、J-GAAP）の科目名称であり、連結財務諸表（IFRS）における「売上収益」「事業利益」「税引前当期利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」とは表示区分・算定基準が異なります。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は以下のとおりです。

（Ｒ＆Ｄアウトソーシング事業）

Ｒ＆Ｄアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者や化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得を推進しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外研修を通じてサービス品質の向上と多様化を図り、高単価案件の獲得に努めています。

さらに、生成AIやデータ活用ニーズの拡大を背景に、テクノプロ・グループの技術資産と知見を横断活用するソリューション専門組織として、株式会社テクノプロの社内カンパニーに「コンサルティング・パートナーズ社」を新設いたしました。同組織では、データ基盤

整備、レガシーシステムのモダナイズ、業務・IT の全体最適化などの領域において、コンサルティングから実行支援までを一体的に提供しています。グループ約 3 万人のエンジニア基盤を活用し、先端 AI 技術の実装と高付加価値ソリューションの提供を推進することで、さらなる事業成長と収益性向上を図っています。

これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は 26,120 人、稼働技術者数は 24,278 人となりました。

その結果、同事業の売上収益は 1,552 億 20 百万円となりました。

（施工管理アウトソーシング事業）

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した３次元計測・空撮・点検、BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling）等、施工管理や設計の分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しており、特に建設業界のデジタル化対応に重点を置いています。また、慢性的な施工管理技術者不足に対応すべく、自社の技術センターを活用し、建設業界未経験者や経験の浅い若手技術者を積極的に採用・育成しています。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は 3,572 人、稼働技術者数は 3,276 人となりました。

その結果、同事業の売上収益は 204 億 12 百万円となりました。

（国内その他事業）

国内その他事業は、人材紹介及び技術系教育研修サービスで構成されています。人材紹介サービスでは、採用を通じた当社グループへの技術者供給に活用する一方、逼迫する人材市場において、外部顧客が求める技術者・ハイスキル人材へのニーズに応えています。また、技術系教育研修サービスでは、当社グループ内でのシナジーを活かした研修プログラムの開発や効率化を行うとともに、人的資本投資への需要を取り込むべく、企業向け技術者育成コンサルティング等に進出しています。

その結果、同事業の売上収益は 37 億 71 百万円となりました。

（海外事業）

海外事業は、インドや中国において、主に欧米や日本の顧客に対するオフショア・デリバリーサービスを、東南アジアや英国において、技術者派遣及び人材紹介サービスをそれぞれ展開しており、各国の景気動向や地政学リスク等の影響を受けます。海外事業では、国内ソリューション事業のケイパビリティ獲得にも寄与する、高利益率のオフショア・デリバリー案件や新規顧客を開拓すべく、セールス＆マーケティングを中心とした先行投資を継続しています。

その結果、同事業の売上収益は 189 億 91 百万円となりました。

（２）設備投資の状況

該当事項はありません。

（３）資金調達の状況

当社は、金融機関及び関係会社からの借入れにより資金調達を行いました。当事業年度末における借入金残高は253,920,000千円（金融機関等230,000,000千円、関係会社23,920,000千円）であり、その内訳は「主要な借入先の状況」に記載のとおりであります。

（４）重要な企業結合等の状況

当社（旧商号：ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディング株式会社）は、2026年３月１日付でテクノプロ・ホールディングス株式会社（消滅会社）を吸収合併し、当該合併の効力発生日をもって商号をテクノプロ・ホールディングス株式会社に変更しております。これにより、当社は、当事業年度末日現在、商号変更後のテクノプロ・ホールディングス株式会社となっております。

２．財産及び損益の状況

区　　分	第１期 2025年８月期	第２期 2026年６月期
売　上　高	－千円	21,671,699千円
経　常　利　益	－千円	5,710,395千円
当　期　純　利　益	△5千円	12,312,879千円
１株当たり当期純利益	0円	16.59円
総　資　産	0千円	527,992,812千円
純　資　産	△5千円	269,259,806千円
１株当たり純資産	0円	331.07円

（注）１．第１期2025年８月期の期間は2025年７月から2025年８月までです。
　　２．第２期2026年６月期の期間は2025年９月から2026年６月までです。

３．重要な親会社及び子会社の状況（2026年６月30日現在）

（１）親会社の状況

当社の親会社はビー・エックス・ジェイ・イー・ワン・ホールディング株式会社で、同社は当社の議決権の100％（発行済株式総数に対する所有株式数の割合35.36％。当社は自己株式1,486,707,436株を保有）を保有しております。

（２）重要な子会社の状況

名称	資本金	議決権 比率	主要な事業内容
株式会社テクノプロ	101,000千円	100％	技術系人材派遣業
株式会社テクノプロ・コンストラクション	110,000千円	100％	技術系人材派遣業
株式会社テクノプロ・スマイル	10,000千円	100％	簡易事務処理作業
ピーシーアシスト株式会社	98,000千円	100％	教育サービス事業
テクノブレーン株式会社	40,000千円	100％	人材紹介業
善誠科技発展(上海)有限公司	5,800,000USD	100％	集積回路チップの設計、開発
Boyd&Moore Executive Search株式会社	10,000千円	100％	人材紹介・派遣業
Helius Technologies Pte Ltd	100,000SGD	51％	Executive Search Services and Software consultancy
Orion Managed Services Limited	2,922,498GBP	100％	Holding Company
Robosoft Technologies Private Limited	424,417,606INR	100％	Information Technology Software business

４．対処すべき課題

上記を背景に、対処すべき課題として、以下の内容に取り組んでまいります。これらは各事業セグメントに共通するものとなりますが、特に、（２）及び（４）についてはR&Dアウトソーシング事業及び施工管理アウトソーシング事業、（５）については R&D アウトソーシング事業、施工管理アウトソーシング事業及び国内その他事業に、主として関連するものになります。

（１）外部環境変化への対応

当社グループの主要顧客である大手日系企業は、将来にわたる国際競争力を維持するため、積極的な研究開発投資を継続的に行っており、当社グループの持続的な成長の要因となっています。一方で、国内における技術者の供給逼迫や賃金上昇圧力は継続しており、当社グループにとっては、技術者採用費用増加、技術者育成費用増加、技術者賃金上昇、技術者退職リスクの増加、といったリスク要因が顕在化してきています。当社グループでは、引き続き、需要の高いデジタル技術領域を中心とした技術者育成への投資継続等、量から質への転換を図る一方で、最適な採用と育成ミックスの実現、採用効率・育成効率の向上を推進することで、短期・中長期での売上・利益双方の成長を目指してまいります。あわせて、退職予兆スコアの活用によるエンゲージメント向上策を通じた定着率の改善にも取り組んでまいります。

（２）契約単価の改善

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
技術者一人当たり売上（千円/月）	658	669	678	702	725

（注）1.国内子会社全てを対象とした売上高合算／Σ［月末稼働技術者数］により算定
2.2022 年６月期から 2025 年６月期における技術者一人当たり売上は、合併前のテクノプロ・ホールディングス株式会社の実績に基づき算定しております。

当社グループの技術者一人当たり売上は、既存技術者の契約単価上昇が、稼働日数や残業時間の減少、新卒技術社員を含めた低スキル技術者の採用といった低下要因を上回り、継続的に上昇しています。また、ソリューション事業の拡大や技術者育成が寄与し、2026年６月期には725千円/月まで上昇し、2025 年６月期に比べ 3.3%の改善となりました。当社グループでは、中長期的技術者需給や同業他社の水準を勘案すると、技術者一人当たり売上は今後も改善の余地があると判断しています。引き続き、ソリューション事業の拡大や技術者に対する教育研修の充実等を通じて技術者の付加価値を高めていくことに加えて、戦略的シフトアップ（技術者を同一案件に長期間固定させず、技術者のスキル向上に応じた適正価格水準の案件への配属を進めること）を進め、契約単価の上昇に取り組んでいます。

（３）高付加価値技術者の確保と育成

人材の確保は当社グループの成長を支える基盤であり、高付加価値技術者をいかに多く獲得し、また在籍技術者のスキルをいかに向上させるかは、重要な経営課題の一つです。近年、技術者採用市場は逼迫しており、知人紹介や人材紹介会社など多様な採用チャネルを活用するとともに、外国籍技術者の採用や AI 面接の導入による採用活動の効率化を推進しています。あわせて、ソリューション事業の拡大に向け、質を重視した採用の強化に取り組んでいます。また、中長期的な需要拡大が見込まれるデジタル技術分野を中心に、AI・データサイエンスやクラウドなどのターゲット要素技術領域における技術者育成を進めています。当社グループの教育研修基盤や戦略的アライアンスを活用することで、技術者の高付加価値化を図るとともに、技術者人事制度の充実などを通じてリテンションの向上にも取り組んでいます。さらに、2027年６月期を初年度とする中期経営計画期間中に、AI を活用して高度な業務遂行ができる人材を新たに 1 万人育成することを目指しています。

（４）IT技術の活用とプラットフォーム化

技術者派遣業務においては、採用母集団の形成、スクリーニングと採用、配属（マッチング）、リテンション、研修、育成・要員計画といったコアプロセスが存在し、IT技術の進展により、各プロセスにおける技術者情報を可視化し、一気通貫で活用する仕組みを推進しています。技術者情報の収集・蓄積・分析をデータサイエンスや AI も活用しつつ充実させることで、採用効率の向上、効果的な人材育成、AIマッチングによる適正な技術者配属（契約単価向上）等、コアプロ

セスを強化するための効果的な打ち手を導入いたします。また、中長期的には、これらの仕組みやデータ分析で得られる知見の技術者育成事業への活用を図ります。加えて、AI CoE（AI Center of Excellence）を設置し、AIが生成したコードを人が指示・監査・最適化するHuman-In-The-Loop型のAI駆動開発を推進するとともに、営業・採用・管理間接業務についても標準化とAI活用を進め、全社的な生産性の向上を図ってまいります。

（５）業務プロセスの向上

当社グループの本社及び事業所の事務業務は、プロセス・ルール・帳票の標準化を進めることにより、まだ生産性を向上できる余地があります。営業・人事・会計といった当社基幹システムの抜本的な見直しを進め、ワンシステム化・IT共通基盤の強化を目指しています。情報システムへの投資による基幹システムのバージョンアップとともに、内部統制を具備した事務の標準化・効率化を推進し、事務機能の強化を図ることで、事業の拡大・進化に伴うオペレーティングレバレッジの向上を実現いたします。2026年3月には、これらの機能を担うカンパニー横断支援組織を新設し、事務機能の標準化・AI活用を一段と推進する体制を整備いたしました。

（６）コア事業進化のための投資推進

ソリューション事業を加速するうえでは、人材獲得・育成、IT投資、M&A投資等の先行投資が必須となります。コア事業である国内技術者派遣業務で培った資産・ケイパビリティを活かし、これら先行投資によりコア事業を進化させることが、当社グループの中長期的な成長と価値創造の鍵になります。2027年6月期を初年度とする中期経営計画期間の3ヵ年においては、M&A・アライアンスに1,000億円、AI/DX投資に100億円の投資を計画しております。

なお、2025年、ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディング株式会社による当社株券等に対する公開買付け及びその後の手続きが完了し、当社は非公開化いたしました。当社は、この非公開化による成長支援を受け、2026年3月に2027年6月期を初年度とする「テクノプロ・グループ新中期経営計画（2027年6月期～2029年6月期）」及び「テクノプロ・AIビジョン」を策定いたしました。技術者派遣業務をより生産性が高いサービスモデルに変革するためのAIツール・育成投資等、外部環境変化による脅威を機会に変えるための大胆な先行投資を進めることにより、成長モデルのトランスフォーメーションを加速し、中長期的な企業価値の最大化、ひいてはテクノプロ・グループ・パーパスのより発展的な実現を図ってまいります。

５．主要な事業内容（2026年６月30日現在）

当社はグループ会社の統括及び運営を行っております。

６．主要な事業所等（2026年６月30日現在）

本社：東京都港区六本木六丁目10番１号

拠点：該当事項はありません。

７．従業員の状況（2026年６月30日現在）

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
195名（14名）	195名増（14名増）	45.9歳	14.7年

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均勤続年数は、グループ会社における勤続年数を通算しております。

３．当社は2025年７月８日に設立され、2026年３月１日付の吸収合併によりテクノプロ・ホールディングス株式会社（消滅会社）の従業員を承継しており、上記の増加になっております。

８．主要な借入先の状況（2026年６月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借入金額	構成比
金融機関等（外部）		
三井住友銀行	63,000,000	24.81%
みずほ銀行	54,000,000	21.27%
三井住友信託銀行	32,800,000	12.92%
横浜銀行	23,400,000	9.21%
あおぞら銀行	18,700,000	7.36%
きらぼし銀行	9,300,000	3.66%
千葉銀行	5,000,000	1.97%
スルガ銀行	4,500,000	1.77%
SBI新生銀行	4,000,000	1.58%
農林中央金庫	3,500,000	1.38%
東京スター銀行	3,000,000	1.18%
りそな銀行	1,500,000	0.59%
阿波銀行	1,500,000	0.59%
山陰合同銀行	1,500,000	0.59%
日本生命保険	1,000,000	0.39%
福岡銀行	1,000,000	0.39%
常陽銀行	1,000,000	0.39%
名古屋銀行	1,000,000	0.39%
関西みらい銀行	300,000	0.12%
小計	230,000,000	90.58%
関係会社（内部）		
株式会社テクノプロ	23,170,000	9.12%
ピーシーアシスト株式会社	150,000	0.06%
株式会社プロビズモ	600,000	0.24%
小計	23,920,000	9.42%
合計	253,920,000	100.0%

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

９．その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ.株式に関する事項（2026年６月30日現在）

１．発行可能株式総数　20,000,000,000株
２．発行済株式総数　2,300,000,000株
３．当事業年度末の株主数　2名
４．大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
ビー・エックス・ジェイ・イー・ワン・ホールディング株式会社	813,292,564株	35.36（100.00%）

（注）1. 当社が自己名義で保有する自己株式1,486,707,436株（発行済株式総数に対する比率64.64%）は、大株主の記載から除いています。
（注）2. 持株比率のカッコ内は、自己株式を除いた発行済株式総数に対する所有株式数の割合。
3. 株主数には、自己株式を保有する当社を含んでおります。

５．その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ. 会社役員に関する事項

１．役員の状況（2026 年６月 30 日現在）

氏　　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
八木　毅之	取締役会長	
嶋岡　学	代表取締役社長	㈱テクノプロ代表取締役 ㈱テクノプロ・コンストラクション取締役
浅井　功一郎	取締役副社長	㈱テクノプロ代表取締役 ㈱テクノプロ・コンストラクション取締役
坂本　篤彦	取締役	
宗像　秀明	取締役	
武田　直樹	取締役	
巻嶋　歩	監査役	㈱テクノプロ監査役 ㈱テクノプロ・コンストラクション監査役
宮島　靖明	監査役	

（注）1. 取締役会長八木毅之氏は 2026 年３月１日付で就任しております。
2. 代表取締役社長嶋岡学氏は 2026 年３月１日付で就任しております。
3. 取締役副社長浅井功一郎氏は 2026 年３月１日付で就任しております。
4. 取締役宗像秀明氏及び武田直樹氏は 2026 年３月１日付で就任しております。
5. 監査役巻嶋歩氏及び宮島靖明氏は 2026 年３月１日付で就任しております。

２．当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区　　分	支給人数	報酬等の額
取締役	３名	38,333 千円
監査役	１名	5,333 千円
計	４名	43,666 千円

３．社外役員に関する事項
該当事項はありません。

４．責任限定契約の内容の概要
当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第 427 条第１項及び当社定款の規定に基づき、同法第 423 条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第 425 条第１項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

５．役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役等を被保険者とする会社法第 430 条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約で

は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなりますが、故意による犯罪行為又は意図的な法令違反を行った被保険者自身の損害等は補償対象外としています。なお、保険料は、全額当社が負担しています。

Ⅴ.会計監査人に関する事項

会計監査人の名称　　ＥＹ新日本有限責任監査法人

Ⅵ.業務の適正を確保するための体制及び運用状況

①業務の適正を確保するための体制についての決議の内容

当社は、会社法第 362 条第５項及び第４項第６号並びに会社法施行規則第 100 条第１項及び第３項に基づき、「業務の適正を確保するための体制」として、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議しております。その内容は、以下のとおりであります。

１．内部統制体制

－当社は純粋持株会社であり、当社グループ全体の戦略企画機能と経営支援機能を担っている。従って、当社の内部統制システムに関する基本方針は、当社に加えて、当社の 子会社（以下「グループ会社」といい、当社を含め「当社グループ」と総称する）を対象範囲としている。

－当社は、自ら以下の内部統制体制を整備・運用するとともに、グループ会社に対して、法令その他に照らして合理的な範囲で、以下の内部統制体制を整備・運用せしめる

１－１．経営執行体制

－当社取締役会は、当社グループの統制環境（ビジョン、中期経営計画、人事等）を決定し、当社グループの業績・内部統制状況を把握し、当社グループの取締役の職務執行が効率的かつ適正に行われているかを監督する。

－当社は執行役員制度を導入し、日常的な業務執行の権限・責任を執行役員に付与することで、当社取締役の役割を当社グループの戦略的意思決定・監督機能に集中させ、業務執行の効率性向上と業務執行の監督機能の強化を図る。

－当社執行役員を中心にグループ会社の取締役を兼務することを原則とし、当社執行役員等で構成される経営戦略会議にて、当社グループの経営全般に関する基本方針及び重要事項を審議する。

－グループ会社管理規程に基づき、当社における承認事項及び当社に対する報告事項等を明確に区別し、グループ会社を管理する。

－当社グループの役職員は、各社の定める業務分掌規程、職務権限規程、決裁に関する基準等に基づき、重要性に応じた意思決定ルールに従うことで、意思決定の迅速化及び効率的な職務執行を実現する。

－当社は、当社グループの業務効率化と内部統制の確保を目的に、グループ会社に対し、経理・財務・人事・法務・情報システム等の機能をシェアード・サービスとして提供する。

１－２．内部監査体制

－当社内部監査部は、内部監査規程等に則り、当社グループの内部統制の整備・運用状況を検証し、その改善に向けて助言・提言を行う。

－内部監査の独立性・客観性を担保するため、当社内部監査部は当社代表取締役社長兼 CEO 直轄の組織とする。

－各年度の当社グループに対する内部監査方針・内部監査計画は、当社代表取締役社長兼 CEO の承認を得て、当社取締役会に報告するものとする。

－当社内部監査部は、監査役との緊密な連携のもと、効果的かつ実効的な監査役監査に協力する。

１－３．当社グループの監査役の職務の執行のため必要なもの

１－３－１．当社グループの監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

－当社グループの監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議の上、その必要に応じた適切な人材を配置する。また、当社グループの監

査役による監査の実効性確保のために、当社グループの取締役は、監査環境の整備に協力する。

1－3－2．1－3－1 の使用人の取締役からの独立性に関する事項

－当社グループの監査役の職務を補助する使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。また、当該使用人の人事異動、人事考課、賞罰等の人事関連事項については、各社の監査役の同意を要する。

1－3－3．当社グループの監査役の1－3－1の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

－当社グループの監査役の職務を補助する使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、各社の監査役の指揮命令に従い、職務を遂行する。

1－3－4．当社取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社グループの監査役に報告するための体制

－当社監査役は、当社グループの重要な会議・委員会に出席する。

－当社グループの取締役及び使用人は、各社の監査役と定期的に会合を行い、各社の監査役と意思疎通を図る。

－主要な決裁書類その他重要書類の回付、当社内部監査部からの定期報告、内部通報に関する情報の共有、当社グループの役職員からの報告等、当社グループの監査役が直接情報を収集することが可能な体制を確立する。

1－3－5．1－3－4の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

－当社グループは、当社グループの役職員が、当社グループの監査役への報告又は内部通報により不利益な取扱いを受けない旨を、社内規程上明示的に定め、周知徹底する。

1－3－6．当社グループの監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

－当社グループの監査役の監査費用は、年度予算を設けるとともに、職務の執行に必要でないことを証明できる場合を除き、各社が負担する。

1－3－7．その他当社グループの監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

－当社監査役は、当社グループの監査役による監査の実効性及び公正性を高めることを目的に開催されるグループ会社監査役等連絡会等を通じグループ会社の監査役と連携し、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況を監査する。

－重要なグループ会社の監査役については、当社監査役が兼務することを原則とする。

1－4．情報保存管理体制

－上記の内部統制体制の運用に関する情報を適切に保存・活用できる体制を、当社グループ全体として確立する。

－株主総会議事録、取締役会議事録その他法令に基づく文書を適切に作成、保存する。

－重要な会議における意思決定に係る情報、重要な決裁に係る情報及び取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程及び文書保存規則に従って、文書又は電磁的媒体に記録、保存又は廃棄される。

－これらの文書は電子化し、そのデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索・閲覧できる体制を構築する。

2．各種内部統制

－前項の内部統制体制に基づき、当社グループ全体として、以下の事項に係る内部統制を強化する。

2－1．リスク管理に係る内部統制

－当社グループの役職員は、明文化された職務執行に関する権限及び責任に基づき、当該権限及び責任の範囲内で職務を執行し、当社グループの戦略・事業目的達成に影響を及ぼす可能性がある事象（以下「リスク」という。）を管理する。

－全社的リスクマネジメント（ERM）規程及び関連する各種規程を制定し、想定されるリスクに応じた有事の際の情報伝達と緊急体制を整備するとともに、有事が発生した場合には、当該規程に従い迅速かつ適切に対応する。

－リスク管理上のモニタリング制度を確立し、当社グループ全体のリスク情報を当社にタイムリーに集約し、迅速かつ効果的に対応する。

－当社グループの役職員に対して、リスク管理に関する教育・研修を継続的に実施する。
－当社取締役会は、毎年、職務執行に関するリスクの特定、及び対応するリスク管理体制についての見直しを実施する。

2－2．コンプライアンスに係る内部統制

－関連法令の遵守は、当社グループが労働者派遣事業、有料職業紹介事業、及びその他の事業を遂行する上での前提であり、当社グループ全体で法令・定款の厳格な遵守及び企業倫理（以下「コンプライアンス」という。）の確立を図る。
－当社は代表取締役社長兼 CEO をコンプライアンス最高責任者とする。また、当社総務・CSR 管掌執行役員を委員長とし、当社各部門長及び委員長が指名する当社グループ役職員等で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、組織横断的コンプライアンス体制の企画・運営等に関する重要事項を審議する。
－コンプライアンス規程を制定・運用することで、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善を図る。
－内部通報制度（社内通報窓口に加え、経営陣から独立した外部機関による通報窓口も設置）を導入し、当社グループの役職員に周知し、コンプライアンス違反行為の未然防止並びに早期発見及び迅速かつ効果的な対応を図るとともに、コンプライアンスに関する役職員の声を経営に反映させる。
－コンプライアンス違反等の行為が発見された場合には、コンプライアンス規程、内部通報制度運用規程等に従って、外部専門家と協力する等、適正な対応に努める。また、コンプライアンス違反等の行為者及びこれを知りつつ隠匿した者に対する処分規定を整備・運用する。

2－3．財務報告に係る内部統制

－財務報告の信頼性を確保すべく、金融商品取引法その他関連する法令に準じて、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて機能させる。

2－4．情報システム・情報セキュリティに係る内部統制

－当社グループの役職員は、顧客の研究開発等の機密情報、採用応募者及び当社グループの役職員に係る個人情報等を取得する可能性がある点を鑑み、厳格な情報セキュリティ管理体制を確立する。
－情報システム・情報セキュリティに関する各種規程を整備・運用し、当社グループの役職員への教育研修等を通じて、情報及び情報機器の適正な取扱いを浸透させる。
－ネットワークセキュリティ等のインフラ面を強化することで、データ損失や漏洩への対策を推進する。

②業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記「内部統制システムに関する基本方針」の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

1．内部統制体制の運用状況

1－1．経営執行体制の運用状況

－当社は、定時取締役会を原則として毎月開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。当事業年度においては、取締役会を３回開催いたしました。取締役会では、事業計画の進捗をはじめとする業務執行状況に関する報告事項や、戦略的な意思決定である決議事項に関して、監査役を交えた活発な意見交換がなされており、取締役の職務執行の監督機能を果たしております。
－当社及び主要な子会社において、電子ワークフローシステムを導入することで、当社の定めるグループ会社管理規程等に基づく当社グループの意思決定の迅速化と効率的な職務執行を実現しております。

1－2．内部監査体制の運用状況

－当事業年度の当社グループに対する内部監査計画を策定し、同計画に従った当社グループに対する内部監査を 12 名体制で実施しております。
－内部監査部は、当社監査役との月次連絡会や会計監査人及び監査役との定期的な会合において、監査品質及び効率の向上を図るとともに、当社グループの取締役と監査上の重要課題等についての意見交換を実施しております。

1－3．監査役監査体制の運用状況

－当事業年度は、必要に応じ監査役間協議を実施し、法令・規程等で要請される事項を決定した他グループ会社監査役等連絡会を 4 回開催し、当社グループ会社の監査役等

との意見交換、情報収集等を通じ連携した監査を進めております。
－当社監査役は、当社グループの重要な子会社の監査役を兼務しております。また、当社監査役は、コンプライアンス委員会等の重要な会議体へも出席しております。
－監査役と当社グループの取締役及び執行役員との意見交換の場や、拠点往査時の当社グループ従業員との情報交換の場を通じ、更には、内部通報制度における通報内容の共有や電子ワークフローシステムによる重要な稟議の回覧等により、監査役の効果的な情報収集体制が運用されております。

1-4．情報保存管理体制の運用状況
－当社では、稟議決裁情報をデータベース化し適切に保管しており、必要に応じて随時閲覧可能な環境を構築しております。また、株主総会、取締役会、その他の重要な会議体にはそれぞれ事務局を設置し、審議内容の記録と適切な保存及び管理を行っております。

2． 各種内部統制の運用状況

2-1．リスク管理に係る内部統制の運用状況
－当社グループでは、リスク事案発生時のレポーティング制度の運用により、リスク情報の網羅的な把握と機動的な対応を実現しております。
－当事業年度において、サステナビリティ研修の一環として全役職員を対象にリスク管理に関する研修が実施され、受講率は100%となっております。

2-2．コンプライアンスに係る内部統制の運用状況
－当事業年度において、コンプライアンス委員会が毎月開催され、当社グループ全体のコンプライアンス状況について審議しております。
－LMS(研修管理システム)による「サステナビリティ研修」を年に一度、全役職員に対して実施しております。また、当社グループの企業理念、行動規範、コンプライアンスルールを要約した「コンプライアンス・ブック」を社内ポータルの特設ページリンクに掲載し、全役職員がいつでも閲覧可能な状態となっております。さらに、毎月発行されるコンプライアンス・メールマガジンを通じて、現場で起こりうる様々なコンプライアンス事例と対策について全役職員への周知を強化しております。また内部通報制度についても、全役職員に周知徹底し、厳格に運用することで、制度の形骸化を防いでおります。

2-3．財務報告に係る内部統制の運用状況
－当事業年度において、当社常勤取締役及び常勤監査役等が参加するERM委員会を1回開催し、当社内部監査部による財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価報告を行っております。

2-4．情報システム・情報セキュリティに係る内部統制の運用状況
－当社では、情報システム・情報セキュリティに関する各種規程を制定、運用し情報及び情報機器の適正な取扱いを浸透させております。また、当事業年度においては、サステナビリティ研修の一環として全役職員を対象に情報セキュリティに関する研修が実施され、受講率は100%となっております。
さらに、毎月発行されるコンプライアンス・メールマガジンを通じて、現場で起こりうる様々な情報セキュリティインシデントの事例と対策について全役職員への周知を強化しております。

③反社会的勢力排除に向けた体制整備と運用状況の概要

当社グループでは、反社会的勢力対応規程を制定し、統括責任部署を当社CSR推進部として、反社会的勢力との関係を排除する体制を整備・運用しております。

取引先との契約においては、反社会的勢力排除条項(反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の条項)の記載又は覚書・合意書の締結を義務付ける運用を行っております。また、役職員については、自らが反社会的勢力に該当せずかつ関与しない旨の誓約書の提出を義務付けております。